



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
 コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森中 一郎
 (氏名) 森山 大

TEL 06-6339-7177

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,922	18.2	835	83.8	844	84.3	545	104.4
27年3月期第3四半期	3,317	7.4	454	11.9	458	12.0	267	24.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 541百万円 (93.1%) 27年3月期第3四半期 280百万円 (30.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	38.01	—
27年3月期第3四半期	18.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	6,328	5,146	81.0	358.42
27年3月期	5,928	4,720	79.6	328.50

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,129百万円 27年3月期 4,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,413	14.6	957	32.9	965	33.3	618	31.8	43.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	15,481,400 株	27年3月期	15,481,400 株
28年3月期3Q	1,121,445 株	27年3月期	1,121,398 株
28年3月期3Q	14,359,986 株	27年3月期3Q	14,360,002 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果を背景に、設備投資には遅れが見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調が続きました。一方で中国では緩やかな景気減速が続き、多くの新興国でも景気に弱さが見られるなど、不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高39億22百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益8億35百万円（同83.8%増）、経常利益8億44百万円（同84.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億45百万円（同104.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力するとともに、原価の抑制を図り安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。

また、当期よりこれまでタックスハウス事業としておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業をアウトソーシング事業で行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）の記帳代行会員数は62,690名（前期末比10,024名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は19億16百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は6億91百万円（同52.6%増）となりました。

(ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の管理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。会員企業数の増大に向けては、既存の連携各社との協力体制の更なる強化を図ると共に、新たな販路開拓に注力しました。会員企業に向けては引き続き、マイナンバー制度関連のサービス拡充と提供に努めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,868社（前期末比332社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は11億83百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は3億77百万円（同17.3%増）となりました。

(iii) タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営と、ものづくり補助金を中心とした補助金受給申請支援等になります。なお、これまで当事業で行っておりました生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業は、当期よりアウトソーシング事業に移管しております。

「TaxHouse」の本部運営においては、各加盟店の収益力を向上させるため、関与先企業に対する資金繰りコンサルティングや、金融機関との関係構築のために必要な対策など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は386件（前期末比1件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は402店舗（同1店舗減）となりました。

また、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会では、引き続き定期的に研修を実施し、経営改善計画の策定支援や各種補助金受給申請支援などを行いました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）の経営革新等支援機関推進協議会の会員数は249件（前期末比89件増）となっております。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）の支援先は158社（前期末比42社増）となりました。また、中小企業庁の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」においては金融機関や機械商社等と連携し、補助金受給を申請する企業の支援を行いました。平成26年度補正予算における、新ものづくり補助金受給申請に係る支援については、二次公募分として284件についてのサポートを行い、167件が採択（採択率58.8%）となりました。一次公募と二次公募を合わせた平成26年度補正予算分としては、合計で519件のサポートを行い、338件が採択（採択率65.1%）となりました。現在は平成27年度補正予算における「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の受給申請を行う企業の支援に向けて準備を進めております。

この結果、タックスハウス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3億83百万円（前年同期比54.2%増）、営業利益は1億44百万円（同347.1%増）となりました。

（iv）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は、88百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は38百万円（同6.1%増）となりました。

（v）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、マイナンバー制度対策として、社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用可能なマイナンバー管理システム及び当システムと内部連携が可能な社会保険労務士が顧問先企業から請け負う労務関連手続業務を効率的に行うための社会保険労務士専用手続きシステムの構築を進めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）の加盟事務所数は、260件（前期末比2件減）となりました。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3億49百万円（前年同期比22.7%増）、2百万円の営業損失（前年同四半期は33百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は29億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1億62百万円増加した一方、現金及び預金が59百万円、繰延税金資産が26百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は33億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が96百万円、投資有価証券が2億3百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、63億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億0百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が66百万円、その他流動負債が63百万円増加した一方、賞与引当金が73百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が60百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、11億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は51億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益5億45百万円が計上された一方で、剰余金の配当1億29百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は81.0%（前連結会計年度末は79.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,516,407	2,457,122
受取手形及び売掛金	306,813	469,239
商品及び製品	3,902	4,460
仕掛品	7,847	6,722
原材料及び貯蔵品	1,867	1,630
繰延税金資産	77,858	51,161
その他	45,536	41,108
貸倒引当金	△40,609	△32,232
流動資産合計	2,919,623	2,999,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,164,141	1,180,755
車両運搬具(純額)	—	547
工具、器具及び備品(純額)	69,463	66,898
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,310,232	2,324,827
無形固定資産		
のれん	1,874	1,648
その他	250,501	347,093
無形固定資産合計	252,375	348,742
投資その他の資産		
投資有価証券	29,602	232,758
繰延税金資産	12,355	18,564
滞留債権	35,832	35,402
差入保証金	147,060	142,830
保険積立金	242,222	248,854
その他	11,196	11,270
貸倒引当金	△32,126	△33,527
投資その他の資産合計	446,143	656,153
固定資産合計	3,008,751	3,329,723
資産合計	5,928,375	6,328,936

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,486	8,581
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	102,975	169,591
賞与引当金	173,979	100,441
その他	577,942	641,710
流動負債合計	944,383	1,000,324
固定負債		
長期借入金	160,000	100,000
負ののれん	2,180	2,044
その他	101,441	79,630
固定負債合計	263,621	181,675
負債合計	1,208,005	1,181,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,972,086	2,388,610
自己株式	△271,367	△271,396
株主資本合計	4,693,930	5,110,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,299	19,038
その他の包括利益累計額合計	23,299	19,038
新株予約権	3,139	17,472
純資産合計	4,720,370	5,146,936
負債純資産合計	5,928,375	6,328,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,317,864	3,922,129
売上原価	1,051,129	1,110,494
売上総利益	2,266,734	2,811,635
販売費及び一般管理費	1,812,165	1,976,147
営業利益	454,569	835,488
営業外収益		
受取利息	4,087	3,974
有価証券利息	—	164
受取配当金	465	563
助成金収入	1,400	2,793
貸倒引当金戻入額	—	2,527
負ののれん償却額	135	135
業務受託料	1,080	873
保険事務手数料	183	193
除斥配当金受入益	595	504
その他	773	600
営業外収益合計	8,721	12,332
営業外費用		
支払利息	4,986	3,641
その他	150	—
営業外費用合計	5,136	3,641
経常利益	458,153	844,180
特別利益		
新株予約権戻入益	54	3,139
特別利益合計	54	3,139
特別損失		
固定資産売却損	7,041	—
固定資産除却損	4,814	7,990
特別損失合計	11,855	7,990
税金等調整前四半期純利益	446,352	839,329
法人税、住民税及び事業税	136,181	273,227
法人税等調整額	44,305	20,338
法人税等合計	180,487	293,565
四半期純利益	265,865	545,763
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,147	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,012	545,763

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	265,865	545,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,609	△4,260
その他の包括利益合計	14,609	△4,260
四半期包括利益	280,474	541,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,622	541,502
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,147	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。